

# 農業経済研究

第92巻 第1号

2020年6月

## 目次

### 論文

雇用劣化地域における農業構造と雇用型法人経営

—長野県中川村を対象として—……………氷見 理 (1)

### 報告論文

北海道の酪農経営における土地利用が牛乳生産費に及ぼす影響と規模間差

—牛乳生産費の個票組み替え集計による分析—……………濱村 寿史・金子 剛 (17)

酪農経営におけるトウモロコシサイレージ多給の経済的効果

—生産費統計との比較による経済性の評価—……………森岡 昌子・恒川 磯雄・西村 和志 (22)

飼料収穫作業における機械体系間の作業効率の比較とコントラクターにおける  
技術選択に関する考察

—GPS ロガーによるデータ収集と圃場区画規模別の作業・機械体系間比較—  
……………清水 ゆかり・恒川 磯雄・西村 和志 (28)

高地価水準の都市における生産緑地の維持意向と農家属性

—神奈川県川崎市を対象として—……………佐藤 忠恭 (34)

水稲作・飼料畑作・野菜作を組み合わせた中山間複合経営モデルの策定

—整数計画法による経営面積拡大と所得拡大の両立可能性の検証—  
……………渡部 博明・坂本 英美・千田 雅之 (40)

農業者の品種選択と農業構造の変化がコメの作付品種構成に与える影響

—JA ぎふの米穀検査数量データにもとづく実証分析—……………小針 美和 (46)

食品企業従業員の食育活動への参加満足度の決定要因

—マヨネーズ教室に参加した従業員に対するアンケート調査より—  
……………石田 貴士・大江 靖雄・櫻井 清一 (52)

正統的周辺参加と、その参加者の学習過程の実態に関する一考察

—静岡県における「紅ほっぺ」栽培を事例として—……………稲泉 博己 (58)

都市近郊における学校給食向け青果物の出荷労力の評価

—東京都内における農家調査結果から—……………八木 洋憲 (64)

穀物の国際価格上昇が北海道・都府県の畜産業に及ぼす影響

……………福田 洋介・近藤 巧 (70)

上位中所得国のタイとマレーシアにおける食品製造業貿易

—東アジア諸国との産業内貿易に焦点を当てて—  
……………樋口 倫生・井上 莊太郎・小林 弘明 (76)

6次産業化シミュレーター LASTS を用いた6次産業化の課題の解明

—フランス・モール山塊の粟とモンフェロンの小麦を用いた6次産業化を事例として—  
……………大西 千絵 (82)

アジア新興国における新中間層の形成についての実証的考察……………青柳みどり (88)

《書 評》

佐藤奨平 編著『和菓子企業の原料調達と地域回帰』……………竹本 田 持 (94)

徳永光俊 著『歴史と農書に学ぶ 日本農法の心土—まわし・ならし・合わせ—』  
……………田中 耕 司 (95)

作山 巧 著『食と農の貿易ルール入門—基礎から学ぶWTO とEPA/TPP—』  
……………山下一 仁 (97)

八木宏典・李 哉法 編『変貌する水田農業の課題』……………梅 本 雅 (99)

増田佳昭 編著『制度環境の変化と農協の未来像』……………小池 (相原) 晴伴 (101)

《会 報》

編集委員会だより

## アジア新興国における新中間層の形成についての実証的考察

青柳 みどり<sup>1\*</sup>

### A Study of the Formation of the New Middle Class in Emerging Asian Countries

Midori AOYAGI (National Institute for Environmental Studies)

The objective of this study is to investigate the formation of “the new middle class” in emerging economies (Thailand and Vietnam). We carried out nationally representative surveys in Thailand and Vietnam based on individuals randomly drawn from the adult population from 18 to 75 in each country. We analyzed the formation of the new middle class in both countries using categorical factor analysis. We could confirm the formation of the new middle classes in both countries, but their attributes are different.

Key words: sustainable development, new middle class, South-East Asian countries

#### 1. はじめに

「持続可能な発展」に関する議論が国連を中心に進んでいる (UNDESA, 2015 など)。この議論においては、経済成長と持続可能な発展のあり方の再検討を前提に、貧困撲滅、飢餓の撲滅など途上国において深刻な問題が最初にあげられている。本稿で対象とする東南アジア諸国は、持続可能な発展の議論の中心にある多くの課題を国内に抱えながらも、中所得国のレベルに到達、もしくは「離陸」の段階に達したといわれる国々である。本稿では、この「離陸」を促す新中間層と呼ばれる層の形成について検討する。中間層 (もしくは新中間層) は特に経済発展に関する既往研究において、国の経済成長に大きく寄与する存在として注目され (Easterly, 2001 など)、日本においても最近「分厚い中間層」などという言葉で語られることがある (厚生労働省, 2012 など)。途上国だけでなく先進国においても注目される層である。本稿はアジア開発途上国の経済発展を読み解くために、この新中間層の役割に注目し、その分析の第一段階として新中間層の形成について、著者らが実施した調査データを用いて検討する。

#### 2. 分析の枠組み

##### 1) 社会構造変化と圧縮された経済発展

現在、アジア途上国では何が起きているのか。急速な経済発展が進展していることは多くの統計や調査分析が明らかにしている。そして、その急速な経済発展は、人々の暮らしを大きく変化させている。その変化は、ベック (ベック, 1986) が自国のドイツをもとに考察したモダニゼーションの経路をたどるのであるのか。

アジアの急速な経済発展について、Whittaker et al. (2007) は、Akamatsu (1962) や Rostow (1960) などの経済発展論を踏まえた上で「圧縮された発展 (Compressed Development)」として理論化した。過去の理論が提唱した経済発展の諸段階が、最近の世界的バリューチェーン (Global Value Chain: GVC) の進出により非常に短時間で進展し、発展の諸段階が重なり合って工業化と脱工業化が併存する「圧縮された発展」と名付けられる現象がアジア諸国を中心に起きているという。Haworth (2013) はタイを例にあげ、この「圧縮された発展」への対応として、教育担当省と労働担当省が協力して「優れた労働力の供給体制の整備」を行い、その結果として優れた労働力の産業界への人材供給が可能になり、経済成長の押し上げに貢献したことを指摘する。

グローバル化の進展とともに、世界的な企

<sup>1</sup> 国立研究開発法人国立環境研究所  
Corresponding author\*: aoyagi@nies.go.jp

業がアジア各地に進出し、それに対応するための労働力供給政策が各国で実施された。短期間に人々の就業機会が増加し、就業構造の変化を推し進めた。結果として、アジア途上国における急激な経済成長をもたらした。この経済成長は、産業構造の変化をもたらし、労働者には「賃金の上昇」という形で恩恵をもたらした。労働者は変化する産業の要求に沿って自らの労働の質をさらに高度化する要求にさらされる。この要求に対応した人々が「新中間層」とであるということもできる。

## 2) 新中間層と経済成長

新中間層（もしくは中間層）は、様々に定義されるが、大まかに2つに分けられる。一つは「所得」を指標として分類するもので、例えば経済産業省などは「下位中間層（家計所得 5,000～15,000 ドル）と上位中間層（家計所得 15,000～35,000 ドル）である」としている（経済産業省, 2013）。この場合には単に「中間層」と標記されることが多い。

一方、所得だけではなく消費性向、ライフスタイルもあわせて考察する定義もある。所得とともに様々な世帯属性、個人属性を加味した定義を用いることが多い。この場合、従来の中間層を社会の支配階級（資本家など）と労働者階級の中間に出現した社会階層と定義づけ、この従来の中間層とは異なる新たな中間に位置する社会階層として新中間層を位置づける。従来の中間層は資本主義の発達にともなって成長した都市商工業者層であるが、新中間層はこれとは異なり、多くの場合、被雇用者、非商工業自営業者もしくは専門職であるとされる。例えば、Guercini and Runfola (2016) は、新中間層は本来消費率引力が大きく経済成長への寄与の大きさが議論されてきたが、さらに最近の「新中間層」は加えて民主主義、人的資本、貯蓄、そして企業家精神などとリンクして議論されることを指摘する。この層の成長と人的資本（Human Capital）と貯蓄は経済成長にとっていずれも重要であり、さらに人的資本の蓄積は教育水準に大きく依拠しているとする。Uner and Gungordub (2016)もまた、中間層は所得もしくは家庭における様々な機器や家屋の所有、支出などで議論されるが、新中間層はそれだけではなく、上記に加えて教育レベルや職業（ホワイトカラーというだけではなく、管理職、エンジニア、弁護士、会計士や教育、科学技術部門、医療関係部門など）も考慮されている。Kravets and Sandikci (2014)も「新中間層は1980年代以降の新自由主義の考え方が一般的になった中で生まれてきた管理職・専門職層」とする。特に、Kravetsらの議論は新興市場（Emerging Markets）における新中

間層の位置づけが、単なるその数や可処分所得ではかれる購買力を越えて「さらなる経済成長と政治的転換、社会の再構築の真っ只中であって快適な生活のためのビジョンを提供する自己同定のためのパワフルなカテゴリー」となっていると指摘する。

さて、この新中間層の成長は、国内格差の増大と表裏の存在であることは指摘しておきたい。なぜならば、この新中間層と呼ばれる層の多くの人々は、労働者階級もしくは第一次産業従事層をその出自としているからである。Hawarth (2013)がタイの事例で取り上げた教育制度の拡充とそれに接続する職業訓練（実学校）の整備による良質の労働力の供給を例にとると、タイにおいてはこの制度に乗りそびれた年代・者と乗り得た年代・者の間の格差が明確に認められる。特に農業者は義務教育レベルでの乗り遅れがその格差を増幅させる傾向にある。本稿における報告からは外れるが、筆者らが調査した中でも、ミャンマーやベトナムの農村部で明らかに認められた。Sen (1999)などは、潜在能力アプローチ（Capability Approach）を提唱する。潜在能力アプローチは、機能（Function）とともに、不平等や貧困、さらに生活水準そのものを判断するための概念であって次のように解説される。「機能とは、ある人が価値を見出すことのできる様々な状態や行動であり、適切な栄養状態や健康状態であり、社会生活への参加や自尊心の維持など多岐にわたる。一方、潜在能力とは、達成可能なさまざまな機能の集まりであり、『様々な機能を達成できる実質的な自由』を指している。経済学の効用理論では、人々の選択は効用最大化の帰結であり、選択の結果のみが人々の状態を評価する適切な尺度だと考えられてきた。しかし、センは、たとえ選択の結果が同じであったとしても、その背後にある選択肢の幅、つまり選択の自由度に価値があることを主張したのである」（黒崎・山崎, 2017）。

## 3. 手法

### 1) 対象と手法

さて、新中間層の形成はどのように把握可能であろうか。持続可能な成長と新中間層の形成について考察するためには、経済活動レベルに応じた分析が有効と考えられる。しかしながら、アジア途上国においては、経済活動そのものについてのデータは整備されつつあるが、就業者の教育レベルや職業上の地位、消費性向などを結びつけたデータはほとんど整備されていない。そのため、ある国の経済発展の展開に沿って分析するような時系列での分析は今後の各種データ整備に期待することとして、本稿においては異なる複数国のデー

タを収集して分析することにならざるを得ない。とはいえ、新中間層の形成にあたっては、新中間層としてこれまでの文献で指摘されてきた様々な属性（一定以上の所得、教育水準、専門職、消費性向等）を共通して持っていること、これらは国民に対する教育制度の充実、産業構造の変化、内需の拡大などに伴うことを鑑みれば、時系列データを用いて一国内における新中間層の形成を追わずとも、ある一時点でのデータを国ごとに比較することにより、その形成を議論することが可能であろう。もともとは農業が主産業であったものが、経済成長により工業化が進展し、さらにサービス産業が主となる変化およびその「圧縮」は、先にあげたAkamatsu, RostowそしてWhitakerらが議論した内容そのものである。

そこで本稿においては、調査実施の可能性から鑑みて、タイ、ベトナムを対象としてとりあげた（註1）。

## 2) 国際比較調査としての調査

本調査は、一国を対象とした調査としても、また国際比較調査としての特徴も持つ。その調査手法として「混合調査法 (Mixed Survey Method)」という質的調査法と量的調査法を組み合わせた調査を実施した。質的調査法の結果については、本稿では取り上げないが、各国において個人世帯（タイは15世帯、ベトナムは30世帯）を訪問し、普段の暮らしに関する詳細なインタビューと世帯内のエネルギーを消費する家電・機器（自家用車、バイク、冷蔵庫、調理用品、冷暖房機器等）の所有・使用状況についての聞き取りを行った。これは、今回分析する量的調査の事前調査の位置づけともなっており、質的調査の結果を踏まえて本稿で用いる調査の調査票を適宜修正した。

本稿における調査は、複数の国で実施し比較するので、国際比較調査としての側面も持つ。これまで途上国において農村部も含む全国を対象とした調査はほとんど実施されてこなかった。全国を対象とし、さらに国ごとに統計的に比較できる調査を実施するために、ミシガン大学社会調査研究所社会調査センターが中心となって世界各国複数の機関でとりまとめたガイドライン (Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan, 2016; この中でもサンプリングについてはHubbard et al. (2016)を参照) にしたがって、それぞれの国において、無作為抽出による調査対象者の抽出を採用した。

(註1) ミャンマーについても比較可能な調査を実施したが、予備的な分析の結果から本稿の議論となる社会構造の変化にまでには至っていない可能性が高いと考えられたため、本稿ではタイとベトナムの結果について報告する。

第1表 タイ/ベトナムにおける回答者の教育レベル

教育レベル	タイ		ベトナム	
	n	(%)	n	(%)
公教育は受けていない	66	3.3	187	16.0
小/中学校修了	765	38.3	705	60.2
高校修了	459	23	155	13.2
専門学校修了	303	15.2	31	2.6
大学修了	376	18.8	84	7.2
大学院修了	26	1.3	10	0.9
合計	1995	100	1172	100.0

資料：タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査結果による。

第2表 タイ/ベトナムにおける回答者の社会保険加入の有無

	タイ		ベトナム	
	n	(%)	n	(%)
なし	1174	58.7	769	61.7
あり	826	41.3	477	38.3
合計	2000	100	1246	100

資料：タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査結果による。

第3表 タイ/ベトナムにおける回答者の従業上の地位

	タイ		ベトナム	
	n	(%)	n	(%)
就業していない	387	19.4	374	30.1
一時的に失業中	36	1.8	18	1.4
日雇い	63	3.2	—	—
無報酬の家族従業者	37	1.9	148	11.9
生産組合メンバー	6	0.3	6	0.5
自営業者(雇用なし)	741	37.1	459	37.0
被雇用者	683	34.2	205	16.5
自営業者(雇用あり)	45	2.3	32	2.6
合計	1998	100	1242	100

資料：タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査結果による。

調査対象となる母集団はタイ、ベトナムにおいてそれぞれ18歳から75歳の成人男女である。サンプル数はタイにおいては2,000名、ベトナムにおいては1,246名とした。実査はタイにおいてはイプソス社タイ支社、ベトナムにおいてはベトナム社会科学院地域持続可能発展研究所が行った。調査対象者の抽出は、標本誤差を5%以内と設定して（註2）、人口比例確率抽出法

(註2) 標本誤差を含む誤差全般については吉村(2017)がわかりやすい。本文で記した標本誤差以外にも、非標本誤差として、網羅誤差、非回答誤差、測定誤差、集計誤差などを挙げて解説している。本稿の標本誤差5%はしばし

第4表 タイ／ベトナムにおける回答者の  
従業している産業部門

従事している産業部門	タイ		ベトナム	
	n	(%)	n	(%)
無職	439	22.0	325	26.1
農林水産業	241	12.1	391	31.4
鉱業採石	12	0.6	2	0.2
製造業	274	13.7	25	2.0
インフラ供給およびメンテナンス	37	1.9	16	1.3
建築／土木	69	3.5	51	4.1
小売業／卸業	422	21.1	189	15.2
運輸／倉庫	40	2.0	5	0.4
不動産・宿泊・飲食業	107	5.4	22	1.8
一般事務・補助	30	1.5	9	0.7
公務・防衛	15	0.8	25	2.0
芸術／娯楽	3	0.2	6	0.5
他のサービス業	161	8.1	61	4.9
外務	1	0.1	24	1.9
情報通信業	23	1.2	8	0.6
金融保険業	58	2.9	21	1.7
教育	31	1.6	44	3.5
保健福祉	11	0.6	13	1.0
学術専門	23	1.2	9	0.7
合計	1997	100	1246	100

資料：タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査結果による。

(3段階)で実施した。

具体的には、タイにおいてはバンコク市部とそれ以外の地域→市町村→集落とそれぞれ人口規模に比例させて2,000名のサンプルを割り振った。それぞれの集落において調査地区(Enumeration District)を選定し、一つの調査地区から10世帯を選定することにした。例えば、チェンマイでは市街地では12調査地区、市街地外から19調査地区を選定し、ランダム・ウォーク法により10の調査世帯を選定した。さらに選定された世帯において、世帯から調査対象者を選定するKish Gridという手法を用いて調査対象者個人を選定した。そして、一つの調査地区ごとに専門調査員と記録係からなる担当チームを派遣して個人面接を行った。同様の方法をベトナムにおいても実施した。

上記は、日本における世論調査の手法と基本的な考

ば用いられる値で、網羅誤差がないと仮定した場合に、調査回答者集団の回答の分布が母集団からの分布と5%程度の誤差範囲に収まるように設計したという意味である。

え方は同じであるが、日本における標準的な調査法と異なる点は2つある。1点目は住民基本台帳をもとにした調査対象者の抽出ではないことである。日本のように住民基本台帳が使える国は世界的に見て希であり、多くの国では本稿で採用したように、まず世帯を抽出し、世帯から個人を抽出するという方法をとる。2点目は、タイ、ベトナムにおいてはあらかじめ設定したサンプル数(本稿ではタイで2,000、ベトナムで1,246)に達した段階で調査が「完了」になる方式をとるため、日本で実施される「有効回答率」方式とは回答率の概念設定が異なることである。

#### 4. 分析

##### 1) 新中間層の抽出

新中間層の形成を確認するための要件を設定した。新中間層としての属性は、年齢、所得レベル(所得)、職業(専門的職業かどうか、雇用形態)、教育レベル、社会保障(註3)の対象となっているかどうか、とした。年齢は、タイにおいては1960年代以降(タイでは1960年代以降高い経済成長率を達成してきており、また1960年代以降に大学等高等教育機関の充実が促進された)、ベトナムにおいては1980年代半ば以降(ベトナムにおいてドイモイ政策の提唱は1986年であった)

第5表 タイ／ベトナムにおける回答者の世帯月収(日本円表示)

	タイ		ベトナム	
	n	(%)	n	(%)
17,000円以下	39	2.0	208	16.7
27,200円まで	104	5.2	181	14.6
42,500円まで	394	19.7	134	10.8
68,000円まで	483	24.2	129	10.4
102,000円まで	418	21.0	210	16.9
153,000円まで	334	16.7	180	14.5
238,000円まで	192	9.7	178	14.3
238,000円以上	36	1.8	22	1.8
合計	2000	100	1242	100

資料：1) タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査結果による。

- 2) タイにおいては、世帯月収1パーツ3.4円で換算した。  
3) ベトナムにおいては、1ドン0.0045円で換算した。

(註3) 社会保障制度は両国とも比較的最近に整備された、社会保険(医療保険と年金)を中心とした制度である。タイでは民間被雇用者を主な対象とし、ベトナムでは民間/政府問わず被雇用者を対象としている。両国とも法律上、被雇用者の社会保障加入は義務であるが、実際にはいずれも20%以下の実施にとどまっているという。(厚生労働省, 2019)。

第6表 カテゴリー主成分分析の結果：回転後の成分負荷量

	タイ(2016)			ベトナム(2017)		
	次元			次元		
	1	2	3	1	2	3
年齢(連続数)	-0.121	-0.040	<b>0.936</b>	-0.292	<b>-0.814</b>	0.320
社会保険加入(あり=1)	<b>0.427</b>	<b>0.611</b>	-0.018	0.207	-0.013	<b>0.927</b>
世帯月収	-0.015	<b>0.853</b>	-0.067	<b>0.649</b>	0.168	0.350
教育レベル	0.097	<b>0.593</b>	<b>-0.555</b>	<b>0.802</b>	0.113	0.050
従業上の地位	<b>0.944</b>	0.074	-0.085	-0.141	<b>0.930</b>	0.250
従業する産業部門	<b>0.915</b>	0.124	-0.130	<b>0.759</b>	-0.114	0.057

資料：1) タイ(2016年)、ベトナム(2017年)で筆者らが実施した調査データによる。

2) 変数の項目は、表1, 2, 3, 4, 5参照。なお、CATPCAの計算に当たっては、本文に特別の記載がない限り、それぞれの表の上位から順に整数を割当てた(1, 2, …最後のカテゴリまで)。

3) 計算にはSPSS25のCATPCAコマンドを用い、回転法にはKaiserの正規化を伴うバリマックス法を用いた。

参照：[https://www.ibm.com/support/knowledgecenter/ja/SSLVMB\\_23.0.0/spss/categories/idh\\_cpca.html](https://www.ibm.com/support/knowledgecenter/ja/SSLVMB_23.0.0/spss/categories/idh_cpca.html)

の大きな経済的、教育制度の構造変化があったため、回答者の年代は重要な変数である。また、先に述べた「質的調査」での詳細なヒアリングによれば、雇用され定期的な現金収入が見込めることで人々はローンを組むことが可能になり、耐久消費財などの購入が可能になる。社会保険の加入により将来への不安も小さくなり、収入から消費に回す余裕が出てくるという。

第1, 2, 3, 4, 5表に分析に用いた変数のタイ、ベトナムそれぞれにおける分布を示した。教育レベル(第1表)によれば、ベトナムでは60%が小中学校レベルの教育にとどまっており、高等教育を受けている比率が非常に少ない。社会保険(第2表)の有無については、大きな差はない。従業上の地位(第3表)について、タイで被雇用者の割合が多いこと、ベトナムで就業していないものが多いことが特徴である(我々の質的調査でのヒアリングによれば従軍経験者が比較的若くリタイア生活を送る例が多い)。新中間層の抽出においては、個人で動くよりも組織を運営する自営業者の雇用あり、もしくは組織内で活動する被雇用者をカテゴリの高位に配置した。また、産業部門(第4表)については、専門性が高い職業ほどカテゴリの高位に配置した。農林水産業とともに製造業、小売業/卸業が多い。また、無職も多い。世帯月収(第5表)についてみると、ベトナムの最大カテゴリの45,000円以上カテゴリがタイでの下層30%以下(タイの下から42,500円までのカテゴリ合計が26.9%)に収まるなど大きな差があることがわかる。

## 2) 抽出結果

以上の変数を用いて、回答者をグループ化するために、SPSS(バージョン25)を利用してカテゴリ主成分分析(註4)を用いた。この結果を第6表に示す。なお、

第6表における分析においては、第1~5表にある項目の上から順に整数を割り振り、順位変数として計算に用いた。タイとベトナムでそれぞれ3つの次元が確認されたが、それぞれの構成要素は異なる。既往文献から、新中間層は、専門的な分野の業務に従事し、従業上の地位も高く、それに従い収入もそれなりに高いことが要件となる。その要件に従って次元を見ていく。タイにおいては、第1次元は社会保険加入あり、従業上の地位が高く、従業する産業部門も専門職(第4表の下方のカテゴリ)である傾向にある。しかし、収入や教育レベルは高いわけではない。第2次元は保険加入あり、世帯月収、教育レベルは高いが従業上の地位は高くなく従業部門も専門職である傾向は低い。第3次元は年齢が高く教育レベルが低い傾向にある。したがって第3次元は明らかに新中間層ではない。収入・教育レベルの高い傾向にある第2次元と従業上の地位が高く、専門職度合いの高い第1次元の2つの層を比べると、いずれも比較的年齢が若いのが、経済力の面からは第2次元のグループが収入が高い。したがって経済的に力があるはずであるので、第2次元グループを新中間層と見なしてよいであろう。

ベトナムについては、第1次元は月収、教育レベル、従業する産業部門が高い傾向にある。第2次元では年齢が若く、従業上の地位が高い。第1次元、第2次元が新中間層の特徴を持つといえる。第3次元は社会保険加入が高く、年齢が高いが、教育レベルは低い傾向にあり、新中間層からは外れると考えられる。

以上から、タイでは収入/教育レベルの高いグループ、ベトナムでは、月収、教育、専門職度合いの高いの新中間層と見なせる層が存在することがわかる。

## 5. 結 論

の手法は、最適尺度法を用いてカテゴリ変数を数量化することで主成分分析を可能にするものである。

(註4) 本分析の変数はカテゴリ変数であり、従来の主成分分析を用いることはできないため、この方法を用いた。

本稿では、タイとベトナムのそれぞれの国の全国調査結果を用いて、新中間層の形成について分析を行った。その結果タイでは職業上の専門職度合いはあまり高くないが、収入と教育レベルの高い層、ベトナムでは収入、教育、専門職度合いの高い層がそれぞれ抽出された。この2国の違いは、両国の経済社会構造、経済発展レベルで説明可能であろうか。第1~5表を参照すればわかるように、タイでは高い教育をうけることはより高い収入と結びついていると推察されたが、カテゴリー主成分分析では従業上の地位や従事する産業部門とは同じ次元とはならず、従業上の地位や従事する産業部門は別の独立した次元となっていた。全体に教育レベルが上がり様々な部門に高学歴者が進出したことも関連しているだろう。一方、ベトナムでは高等教育を受ける者の割合が低く、また被雇用者の割合も低い。ベトナムでは教育レベルと収入の高い新中間層と見なせる層は「従事する産業部門」(専門職)と結びついていた。高い教育を受けることはより高収入とより専門的な職業につくことと結びついている。

本稿では、新中間層の「価値観」や「意識」に関する部分の分析にまでは踏み込んでいない。これらについては、本稿で取り上げなかった量的調査の残りの回答や、混合調査法の一連の調査として実施した質的調査結果を用いて分析可能である。また、調査を実施したミャンマーについての同様の分析もまだ示していない。これらについては、今後の報告としたい。

[付記] 本調査は(独)環境再生保全機構「環境研究総合推進費」(S-16-2(1))により実施されたものである。また実査に当たってはイプソス社タイ支社、ベトナム社会科学院地域持続可能発展研究所および国立環境研究所資源循環・廃棄物センターの吉田綾研究員に協力いただきました。記して感謝をいたします。

## 引用文献

- Akamatsu, K. (1962) Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries, *The Developing Economies* 1: 3-25. <https://doi.org/10.1111/j.1746-1049.1962.tb01020.x>.
- Easterly, W. (2001) The Middle Class Consensus and Economic Development, *Journal of Economic Growth* 6(4): 317-355. <https://www.jstor.org/stable/40216047>.
- Guercini, S. and A. Runfola (2016) How Western Marketers Respond to the New Middle Class in Emerging Market Cities: The Case of Italian Fashion Marketers, *International Business Review* 25: 691-702, <https://doi.org/10.1016/j.ibusrev.2015.10.003>.
- Haworth, N. (2013) Compressed Development: Global Value Chains, Multinational Enterprises and Human Resource Development in 21st Century Asia, *Journal of World Business* 48: 251-259. <https://doi.org/10.1016/j.jwb.2012.07.009>.
- Hubbard, F., Y. Lin, D. Zahs, and M. Hu (2016) Sample Design, *Guidelines for Best Practice in Cross-Cultural Surveys*, Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan. [http://ccsg.isr.umich.edu/images/PDFs/CCSG\\_Full\\_Guidelines\\_2016\\_Version.pdf](http://ccsg.isr.umich.edu/images/PDFs/CCSG_Full_Guidelines_2016_Version.pdf) (accessed on December 12, 2018).
- 経済産業省 (2013) 『通商白書』2013, 86-89.
- 厚生労働省 (2012) 「平成 24 年版労働経済の分析」, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/12/> (2018 年 12 月 12 日参照).
- 厚生労働省 (2019) 「第 5 章東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向」2018 年海外情勢報告, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/19/> (2019 年 4 月 25 日参照).
- Kravets, O. and O. Sandikci (2014) Competently Ordinary: New Middle Class Consumers in the Emerging Markets, *Journal of Marketing* 78: 125-140. <https://doi.org/10.1509/jm.12.0190>.
- 黒崎卓・山崎幸治 (2017) 「訳者解説『貧困と飢饉』その後の研究」アマルティア・セン著『貧困と飢饉, アマルティア・セン』(黒崎卓・山崎幸治訳) 岩波書店, 329-330.
- Rostow, W. (1960) *The Stages of Economic Growth; A Non-communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sen, A. (1999) *Development as Freedom*, New York: Alfred Knopf.
- Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan (2016) Guidelines for Best Practice in Cross-Cultural Surveys, [http://ccsg.isr.umich.edu/images/PDFs/CCSG\\_Full\\_Guidelines\\_2016\\_Version.pdf](http://ccsg.isr.umich.edu/images/PDFs/CCSG_Full_Guidelines_2016_Version.pdf) (accessed on December 12, 2018).
- UNDESA (2015) Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development, <https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld> (accessed on April 24, 2019).
- UNEP (2012) *Sustainable Consumption and Production for Poverty Alleviation*, <https://wedocs.unep.org/handle/20.500.11822/8066> (accessed on April 24, 2019).
- Uner, M. M. and A. Gungordub (2016) The New Middle Class in Turkey: A Qualitative Study in a Dynamic Economy, *International Business Review* 2: 668-678. <https://doi.org/10.1016/j.ibusrev.2015.11.002>.
- ウルリヒ・ベック (1998) 『危険社会』(東廉・伊藤美登里訳) 法政大学出版局 (Beck, U. (1986) *Risikogesellschaft, Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag).
- Whittaker, D., T. Zhu, T. Sturgeon, M. Tsai, and T. Okita (2007) *Compressed Development in East Asia*, Institute for Technology, Enterprise and Competitiveness, Doshisha University, Working Paper 07-29.
- WCED (1987) *Our Common Future*, United Nations.
- 吉村治正 (2017) 『社会調査における非標本誤差』東信堂。